

事業実施計画（変更）書
 （鳥取県物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金）

提出区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更（令和____年____月____日付事業実施計画の変更） 【変更内容／変更理由】
------	--

1 実施主体の概要

事業者名			
代表者職・氏名			
住所（主たる事業所）	（〒 - ）		
事業内容	産業分類	大分類	中分類
資本金・出資金（千円）			
従業員数（代表者を除く）	人（うち直接雇用者 人・派遣等労働者 人）		
担当者職・氏名			
電話番号・ファクシミリ	電話		ファクシミリ
担当者メールアドレス			
誓約・同意事項	提出にあたり、以下の事項について確認し、相違ないことを誓約します。		
	誓約	項目	
		宗教上の組織若しくは団体に該当しないこと。	
		暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。	
※誓約する場合は、各項目の誓約欄に✓を記入すること。		暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。	
		現在事業を実施していること。	
※必ず、全項目、確認すること。		事業実施計画書の記載について、不正や虚偽がないこと。	
		以下に該当する場合は、補助金が交付されないこと ^に あらかじめ確認し、同意すること。併せて補助金が交付されない場合を想定し、予め、発注（予定）先と取扱いについて合意しておくこと。（例：補助金が交付されない場合は、発注キャンセル、自己負担での発注等）	
		<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象期間内（最長令和6年12月31日まで）に、支払含め補助事業が完了しない場合 ・従業員等一人あたりの平均給与支給月額の上昇率が3%未満となった場合 ・申請前及び実績報告時に、全ての従業員等1時間あたりの平均賃金が、951円未満である場合 ・「パートナーシップ構築宣言」を行わなかった場合 	

2 実施内容

(1) 事業計画名								
(2) 実施区分	該当するものに✓ (複数選択可) <input type="checkbox"/> 生産性向上・省力化・自動化 <input type="checkbox"/> 高収益化 <input type="checkbox"/> 販路拡大 <input type="checkbox"/> 取引先との価格適正化 <input type="checkbox"/> 人材確保・育成 <input type="checkbox"/> その他 ()							
(3) 事業期間(予定)	開始	年	月	日	終了	年	月	日
		※事業者の責任において、令和5年12月4日以降、認定前の着手も可				※最長令和6年12月31日まで(事業に係る支払を含む)		
(4) 計画の内容	【事業概要】 (実施区分を複数選択する場合は区分ごとに分けて記載すること)							
(5) 事業実施の効果(見込)	【事業効果(見込み)】							
本事業(今回の取組)を行うにあたって、他の補助金の活用有無 ※ いずれかに○	無	有	有の場合は、以下を記入					
			補助金名称		活用内容			

3 事業費及び補助金の見込額

事業(取組)実施に必要な経費			
費目	経費概要	発注先/所在地	金額 (消費税及び地方消費税抜き額)
			円
			円
			円
			円
			円
			円
合 計			円

4 補助対象の要件等

(1)補助金額	<p>ア 算定の基準となる従業員等数 _____ 人 (うち直接雇用者 _____ 人・派遣等労働者 _____ 人)</p> <p>イ 補助金額(見込) _____ 円 ※補助金上限額は、従業員等の数1人あたり100千円(最大2,000千円まで)</p>																
(2)賃金の引上げ及び補助率	<p>ア 賃金引上げの計画 ※別記1を作成の上記載してください。 (ア)事業実施前:(令和 年 月 ~ 年 月)※3か月分</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">(B)給与支給総額 (1か月分)</td> <td style="width: 25%;">(C)従業員等 数(1か月)</td> <td style="width: 25%;">(D)従業員等一人あたり の平均給与支給月額</td> <td style="width: 25%;">(F)1時間あたりの平均賃金 額</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>人</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>※期間は、令和5年10月以降連続した3か月分とすること</p> <p>(イ)事業実施後(見込み):(令和 年 月 ~ 年 月)※3か月分</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">(B')給与支給総額 (1か月分)</td> <td style="width: 25%;">(C')従業員等 数(1か月)</td> <td style="width: 25%;">(D')従業員等一人あた りの平均給与支給月額</td> <td style="width: 25%;">(F')1時間あたりの平均賃 金額</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>人</td> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>※期間は、(ア)で記載した3月を含めない連続した3か月分とすること</p> <p>イ 賃金引上げ率(見込み) = (G) _____ % ※ (G) = [(D') - (D)] ÷ D ※小数点第以下は切り捨て。</p> <p>ウ 補助率(見込み) = _____ ※3%以上の場合は、補助率を1/2とし、5%以上の場合は2/3とする。</p>	(B)給与支給総額 (1か月分)	(C)従業員等 数(1か月)	(D)従業員等一人あたり の平均給与支給月額	(F)1時間あたりの平均賃金 額	円	人	円	円	(B')給与支給総額 (1か月分)	(C')従業員等 数(1か月)	(D')従業員等一人あた りの平均給与支給月額	(F')1時間あたりの平均賃 金額	円	人	円	円
(B)給与支給総額 (1か月分)	(C)従業員等 数(1か月)	(D)従業員等一人あたり の平均給与支給月額	(F)1時間あたりの平均賃金 額														
円	人	円	円														
(B')給与支給総額 (1か月分)	(C')従業員等 数(1か月)	(D')従業員等一人あた りの平均給与支給月額	(F')1時間あたりの平均賃 金額														
円	人	円	円														
パートナーシップ構築宣言	<p>パートナーシップ構築宣言を行った又は行う時期 (令和 年 月 日 宣言済・予定)</p>																

添付書類

- 1 別記1及び別記2(県外発注を行う場合)
- 2 定款及び事業者の概要がわかる資料等(事業者の概要はパンフレット等でも可。定款については個人事業主の場合は不要)
- 3 直近1期分の決算書(個人事業主の場合は確定申告書の写しでも可)
- 4 組織体制・従業員等の数・配置を示した資料(任意様式)
- 5 工事や機械備品を購入する場合は、見積り書類(原則相見積もりとしますが、提出は1社分で可)
- 6 購入又は借用する機械器具や設備(機械装置、工具器具、備品、システム)の製品概要(カタログ、パンフレット等で可)